

節税 増える会社化

個人事業者 法人減税が後押し

株式会社より簡単に立ち

上げられる「合同会社」の設立数がこの4年で3倍近くに増えた。個人の所得にかかる所得税の最高税率が上がる一方、安倍政権の経済政策アベノミクスで法人税率が下がり続けているため、個人経営から法人経営に乗り換えて節税する人が増えていることも一因だ。

▼2面しわ寄せは零細に
法務省の統計によると、合同会社の設立数は2010年の7153社から、14年は1万9808社に急増した。合同会社は少ないお金で設立でき、決算公告の義務もないベンチャー向けの法人形態とされる。だが、税理士の間では「節税に使う個人事業者が多い」

とみられている。

東京23区内で5棟のアパートを経営する男性(65)もその1人だ。今春、合同会社をつくり、個人経営から法人経営に切り替えた。

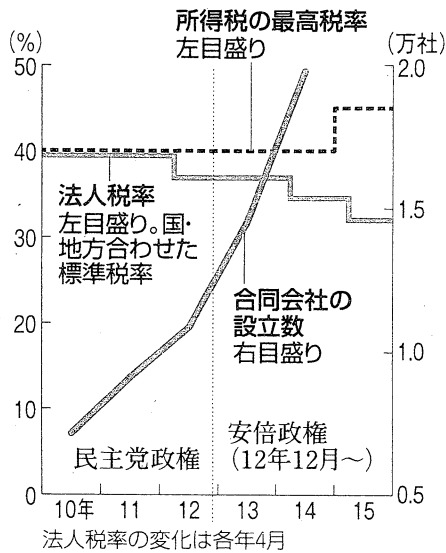
男性の昨年の年収は家賃収入と年金で6200万円ほど。そこから清掃費などの経費をさし引いた「所

得」に所得税がかかっていた。所得が多くなるほど所得税率は上がるので、男性の所得の一部には最高税率の40%が適用された。住民税などを含めた納税額は約750万円にのぼった。

法人経営にすると、中小法人にあたる男性の会社の法人税率は21%余で済む。

所得の1部には最高税率の40%が適用された。住民税などを含めた納税額は約750万円にのぼった。

所得税の最高税率は上がり、法人税率は下がっている



法人税率の変化は各年4月

折々ことば

鷲田 清一 141

自分や「社員」にした妻の給与、会社名義の生命保険なども経費にでき、法人としての納税額は90万円足らず。夫婦の給与への所得税を加えても納税額は約330万円。400万円超の節税になる計算だ。

ら45%に上げる方針を決めた。一方、安倍政権は企業の投資を呼び込みたいとして、法人税の税率を毎年度、引き下げている。高い所得税率が適用されるような富裕な個人事業者が、法人経営に乗り換える「法人成り」と呼ばれる節税法は古くからあるが、安倍政権になってその「魅力」がさらに増しているのだ。一方、所得が少ない個人事業者は所得税率も低い。ため、法人成りの恩恵を受けにくい。(本田靖明)

ちり際よしとおだてられて、女のほこり、女のごびを、かなぐりすごすことなかれ

金子光晴

戦時中、愛国・国防をうたう婦人団体に集う人たちが、「華美な服装はつしませよう」という警告カードを持って、化粧や装飾の目立つ女性を摘発して回った。飾るところか、身の疲れ、やつれへと追い込まれる女性たちの「あきらめ」を、詩人は哀しみ、憤り、「きたないもんぺをはくなかれ」と詠った。詩「さくら」から。